

# 「行政改革推進市民懇話会」第4回会議の概要

総務部行政改革推進室

- 1 開催日 平成15年7月7日(月)
- 2 会場 いきいき元気館3階ホール
- 3 会議時間 午後4時開会、午後6時7分閉会
- 4 出席委員 25名
- 5 欠席委員 5名
- 6 市出席者 23名(堂故市長、中田助役、木下収入役、國本企画広報室長、前辻総務部長、横澤市民部長、横山建設部長、飯原産業部長、大門市民病院事務局長、舟塚教育次長、吉崎企画広報室次長、永田行政改革推進室長、船場総務課長、尾崎財務課長、行政改革推進室職員：濱井、廣瀬、高橋、東海、東軒、高林、九澤、京田)

7 傍聴者 4名(議員3名、川崎議会事務局長)

8 協議案件

補助金、負担金の見直しについて

補助金等審査部会から、「補助金、負担金に関する提言」(部会案)が示され、質疑応答、意見交換が行われた。提言の主な内容は、先の第3回会議で了承された氷見市補助金等交付基準の一部変更と、変更後の同基準を基に行われた補助金142件、負担金20件の見直し案である。

次回の日程

第5回会議 8月5日(火)午後4時 氷見市役所5階会議室

9 会議録(発言の要旨)

主な発言内容(要旨)	
会長	<p>今日は補助金・負担金の見直しについて協議してもらいたい。中身については、各委員の関係する団体にも直接影響することなので、配布した補助金・負担金の削減の資料を見ながら、こんな役回りを引き受けるのではなかったと思っている委員もいると思う。</p> <p>仏教の言葉に「忘己利他」という言葉がある。自分の事を忘れて人さまのために尽くすというような意味だと思うが、今日の議論はそういった精神でお願いしたい。</p> <p>先日、副知事と話す機会があったが、氷見市の行政改革については非常に注目しているようで、2、3の市町村でも同じようなことを考えているようだと言っていた。</p>

### 主な発言内容(要旨)

市長

そういった意味でもこの懇話会は、ぜひとも成功に導きたいと思っているので今日も各委員の活発で有益な意見をいただきたい。

今日の会議は2時間程度を予定している。まず市長の方から一言いただきたい。

市民懇話会は今日で4回目になるが、各委員には、忙しい中、集まってもらい感謝している。

また、委員には、この間熱心に議論を積み重ねてもらっているが、今ほど会長の話にもあったが大変厳しい判断をしてもらう立場になってもらい、有難いやら申し訳ないやらという気持ちでいっぱいだが今後とも宜しく願いたい。

ご承知のとおり、この議論が始まって間もない6月26日には政府の方で「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」を閣議決定した。

この中で、国と地方の改革については、国庫補助金の削減、交付税制度改革、国から地方への税源移譲といった「三位一体の改革」を推進し、地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという、地方自治本来の姿の実現に向けて改革するとしている。

主な改革内容は、公共事業を含め、国庫補助・負担金20兆円のうち2割に当たる約4兆円を、平成18年度までに、廃止または縮減し、その8割程度を目安に、国から地方へ税源移譲するというものである。

ただ、どの補助事業が削減対象になるのか不明確であり、税源移譲についても税目が明記されていないなど、具体性を欠く内容となっており、今後の焦点は平成16年度の予算編成に移されることになった。

また、地方交付税については、地方の財源不足額を穴埋めしている財源保障機能を縮小し、地方財政計画を徹底的に見直すことにより、総額を抑制するとしていますが、削減額については明示されていない。今後の議論の過程を注意して見ていきたい。

さて、先の第3回市民懇話会では、「行財政の健全化、効率化に向けて」の中間報告案が審議され、6月2日に、会長と行財政健全化部会長から、中間報告書を提出してもらった。

報告してもらった内容は、いずれも早急に取り組まなければならない項目であると受け止めており、6月25日に開催した私が本部長を務める行政改革推進本部会議では、この中間報告に沿って、市としての改革方針を決定した。

目下、各部局においてその具体化を図っているところである。

一方、市議会の行政改革特別委員会においても並行して審議が進められており、7月2日には、人件費の具体的な削減手法に関する中間提言をいただいた。

こうした意向を踏まえまして、8月末を目途に、行財政健全化緊急プログラムを取りまとめていく。

このため、職員労働組合とも協議を重ねており、改革への理解と、早期解決に向け、協力を求めている。

また、市民の皆さんに対しては、市の広報やホームページ、ケーブルテレビ等を通じて、行財政改革の取組内容をお伝えするほか、市長のまちかどトークや、職員による出前講座など、あらゆる機会を活用し、理解と協力を求めていると考えている。

来週15日には、行財政健全化部会長の世話により、私から市民の皆さんに行財政改革の話を見せてもらうことになった。

市が抱える行財政上の諸問題について、市民にも広く理解を深めてもらえるよう、私も一生懸命話をするつもりでいる。そして市民の皆さんの協力を得ながら、この改革を成功させていきたいと考えている。各委員には、またいろいろと支援いただきたい。

### 主な発言内容(要旨)

	<p>本日の会議では、補助金、負担金の見直しを中心に、市民のコンセンサスづくりなど、提言に向けた議論が行われると聞いている。</p> <p>皆様から、率直なご意見、提言を聞かせてもらい、より良い改革の方向を目指していきたいと考えているので、よろしく審議をお願いしたい。</p>
会長	<p>この懇話会開催に先立ち、補助金等審査部会においていろいろと審議してもらっているので補助金等審査部会長の方から、報告してもらいたい。</p>
補助金等審査部会長	<p>去る6月24日と26日、補助金等審査部会を開き、担当課から説明してもらい審査をした上で提言(部会案)を取りまとめた。各委員にもその資料が配布されていると思うが、その資料に基づいて説明していく。</p> <p>資料を見てもらってもわかるように補助金・負担金の総額は約3.8億円で、この程度の額なら減額しなくても何とかやっていけないのかとも思わないでもないが、市長も言っていたように国からの厳しい情勢が迫ってきており、前回の懇話会で5千万円程度の削減をしていきたいということを話していたと思う。そういったことを踏まえて部会で作業を進めてきた。</p> <p>それでは、資料の説明に入るが、社会経済情勢の変化に伴い、今後ますます増加する行政需要に的確に対応した行財政の運営を行うため重点的・効率的な事業の実施が求められている。</p> <p>最少の経費で最大の効果を挙げるためには、厳しい財政状況の中で限られた財源の効率的な配分がなされなければならない。</p> <p>言うまでもなく、補助金・負担金の財源は、広く市民から納付された税金が原資であり、税の有効活用と公益性のもと各補助金・負担金の内容についても広く市民に公開していく必要がある。</p> <p>こうしたことから、その適正な執行と透明性を確保することを目的として新たに「氷見市補助金等交付基準」を設け、この基準をもとに審査を行ったので、今後の補助金・負担金の交付にあたり次のとおり提言する。</p> <p>審査内容については、資料に詳しく書いてあるが、基本的に6つの基準を掲げている。1つには、補助金の収入に占める補助割合が10%以下や繰越金が補助金を上回っている自立が認められる団体、目的が達成されている事業への補助は<b>廃止</b>する。2つには、補助事業の収入に占める補助割合が50%を超えているものは<b>減額</b>する。3つには事業の立ち上げ期間のみの補助は<b>終期を設定</b>する。4つには、社会・経済状況の変化で内容を変更しなければならない補助は<b>見直し</b>とする。5つには類似・複数補助があるものは<b>統合</b>する。6つには、真に市が補助すべき事業・活動は<b>継続</b>とした。</p> <p>以上の6つに分けたわけだが、個々については、今から説明していくが、部会で審議する中で出た11の付帯意見を資料に挙げた。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 補助対象事業は財源が市民の税金であることに鑑み、運営費的な何に使っても良いといった補助は原則廃止(今回は、10%削減)し、団体が行う事業のうち、市民のために必要な事業への補助に限定すべきである。</li><li>2. 団体運営において補助金に頼るのではなく、自主自立を目指し会費の値上げ、会員の増等自己財源の確保に努めさせるべきである。</li><li>3. 補助団体の事務局が行政組織内にあるものがあるので、自主運営を図るように各団体の事務体制を確立すること。</li><li>4. 運営費補助、活動費補助のなかに、繰越金、積立金を出している団体への補</li></ol>

### 主な発言内容(要旨)

助が見受けられるので、実績報告などで実態把握に努め、交付事務を適切に行うこと。

5. 補助事業のなかに、市の委託事業や補助以外の方で扱った方がよいと思われるものがあるので、再度検討すること。

6. 補助は交付を受ける事業の目的に沿った用途に対してのみ行われるべきである。特に、会議費・研修費等の名目での使われ方に対しては、その内容を厳重にチェックし、補助金の減額や打ち切りなどの措置を講じることが必要である。

7. 農業関係・商工関係は内容の似通った制度、同一団体への重複補助など、不適切とみられるものがあるので、補助事業の早急な整理統合が必要である。

8. 地域づくりのための活動やボランティアへの補助が多く、拡大する傾向があるが、早急な整理統合、基準づくりを検討する必要がある。市長も言っていたが、希望を捨てさせるようなことであってはいけないのであって、そういう意味では地域づくりとかボランティアは力を入れたい分野だが、拡大していく一方というものも如何なものかということで、こういった提言になった。

9. 負担金については、他の自治体等が入会している会費的なものについても見直し、費用対効果がないと思われる団体からは即刻脱退すべきである。また、繰越金を多く出している団体についても、引き下げを求めるべきである。

10. 市民平等の原則から奨励・活動費補助金は、広く市民にPRする必要があり、補助金等の制度を取りまとめたガイドブック等の作成や、ホームページへの掲載が必要である。

11. すべての補助金・負担金の事業活動の目的を明らかにし、これまでの成果についても十分確認した上で、今後も常に費用対効果の検証を行い、重点化・効率化を図ること。

以上、挙げてみれば当然のことではあるが、あらためて部会としてこういったことを提案していきたいということで付帯意見とした。

次に、補助金等の交付基準については、前回、各委員にも見てもらったので説明は省きたいと思う。

それでは、中身について説明したいと思うが、補助金の件数は184件で、そのうち国・県・市で補助率が決まっているものを除き、142件が今回の審査対象となった。前回示していたのは143件だったが、議会の市政調査交付金については、議会に任せることとし、今回は142件について審査を行った。また、負担金については全部で270件あったが、そのうち義務的なものを除き、20件を審査対象とした。合わせて162件を部会で審査した。

トータル的に言うと6つの基準で審査していった結果、H14年度決算見込額と比べ、56,257千円、H15年度予算額と比べ37,285千円を見込んだ。H14年度決算見込額では、先程も言っていた50,000千円という目標額をクリアしている。また、H15年度の予算額に対しては、まだ目標に届いていないが実績に基づく補助金を加えていないので、それを加えれば目標額を超える見込みとなる。例えば廃止となっているマイホームづくり支援事業助成金は、20,000千円の予算が見込んである

### 主な発言内容(要旨)

が、H14 年度決算では 32,000 千円となっている。H15 年度でも 12,000 千円程度の補正が見込まれている。そういったものを加えていくと 50,000 千円の目標額は達したかなと思っている。

次に具体的な中身について見ていきたいと思うが、162 件と数が多いので、全てについては説明できないが、資料に詳しく載っているのもたまた見ておいていただきたい。

まず、**見直し**についてであるが、主なものでは、ボランティアセンター活動事業費補助金等 4 件(社会福祉協議会運営費補助金、市民プール・トレーニングセンター管理補助金、ふれあいスポーツセンター)が挙げられ、人件費補助などで市職員の人件費削減率に合わせて見直していく。

また、商工振興事業補助金は、商工会議所関係の補助金が多いので、委託事業も含め統合できないか検討するということで見直しとした。その他、合併処理浄化槽設置補助金については、市の上乗せの補助があるので利用者負担率を再度検討してもらいたい。以上を含めた 15 件を見直しとした。

次に、**廃止**としたものは、20 件あり、その内、補助割合が 10%以下や繰越金が多い等の理由により、自主財源での運営が可能と思われるものが 4 件(氷見市保健衛生協会補助金、氷見市交通安全協会補助金、地域特産物育成対策補助金、水産加工業後継者育成対策事業費補助金)ある。ただし、氷見市保健衛生協会補助金及び氷見市交通安全協会補助金については、市から依頼している事業もあり、市と協会との役割分担を見直す必要がある。

次に、立ち上げ期間 3 年間までのものが 2 件(まちづくりセンター運営費補助金、スポーツ教室開設助成金)で、立ち上げ段階において補助期間を 3 年間と切ったもので H15 年度をもって期間が終了するため廃止となった。

次に、当初の目的を達成しているものとして駐車場設置補助金など 5 件(関市刃物まつり出店事業補助金、特産品販売拡大事業補助金、ゲートボール場整備事業費補助金、ISO 認証取得助成金)は、一応、目的が達成されたのではないかとということで、部会案としては廃止とした。

また、マイホームづくり支援助成金については、人口の定住が目的であり、市内に居住する若者や市外からの転入する者の住宅取得に対して、1 件 50 万円の補助を行ってきており、それによって毎年 3,000 万円以上を支出してきている。しかし、市外からの転入者は、実際のところ少なく、費用対効果を考えると廃止してもいいのではないかということになった。ちなみに H14 年度では、65 件の申請のうち、市外のもものは 12 件で約 18%だった。

次に、**統合**としたものは 6 件(獅子舞フェスティバル開催補助金、氷見市を美しくする運動推進会議補助金、氷見市の環境をよくする会補助金、健康づくりボランティア協議会補助金、天狗林健康まつり補助金、イルミネーションIN氷見補助金)でいずれも地域でのイベントやボランティア関係の補助金であるため、地域づくりやボランティア活動への支援補助金であるクリエイティブタウン補助金やボランティア活動支援事業補助金等へ申請してもらおうということで統合とした。

**終期設定**については、6 件で、高岡税務署管内納税貯蓄組合連合会氷見支部補助金は、納税組合廃止(H18 年度)までということで終期設定した。それから、景観維持活動支援補助金など 4 件(里山林オーナー支援事業補助金、チャレンジショップ支援事業補助金、狂牛病対策緊急資金利子補給事業)は立ち上げ期間 3 年までということにした。また、ごみ集積場設置補助金は分別収集が浸透してきているということで終期を設定した。

次に、**減額**については、38 件で、氷見市私立幼稚園育成費補助金など 10 件は、補助割合が 50%を超えているので、50%以内にするということで減額とした。

### 主な発言内容(要旨)

また、自治振興委員連合会補助金など 26 件は運営費の補助などであるが、運営費補助は廃止等を除き、一律 10%削減とした。その中で、小中学校 PTA 連合会など4つの社会教育関係団体(ボーイスカウト氷見地区協議会、ユネスコ協会、プラザ連絡協議会)は、補助割合が 10%以下であり、交付基準では廃止ということになるが、「人づくり」の観点から配慮して減額として残そうということになった。

同様に補助割合が 10%以下のもののうち、中小企業相談所及び中小企業労働対策事業は雇用対策の観点から、更正保護事業及び遺族援護対策事業は福祉団体ということで配慮し減額に留めた。

最後に**継続**であるが、全部で61件あるが、いずれも、公共性、社会コース、効果などを考慮し、継続とすべきであろうということになった。

この内、生活路線バス維持対策補助金については、市民の足として必要であり、継続とするが、いつまでも補助金に頼ったままというわけにはいけないので、その対策を講じてもらいたい。

次に、身体障害者協会補助金及び知的障害育成会補助金は、補助割合が 10%以下なので、廃止となるところであるが、障害を有する方への補助金ということで額も小さいということもあり、例外的に継続とした。

クリエイティブタウン事業補助金は自主的な地域づくりに対する補助は充実していく必要があるが、現状を見ると獅子舞道具の修理・補修に対する補助が目立つ。そのみか目的の補助金ではないので、補助メニューの配分を検討する必要がある。

次に、商店街照明事業補助金については、非常に小さい額で補助割合が 10%以下であるが、商店街の防犯対策という面もあるので継続とした。

以上が今回の補助金削減に関する主な中身の説明だが、次に負担金の説明に入りたい。

まず**見直し**の4件については、繰越金が多く自主財源での運営が可能であるなどの理由により各団体に市の負担割合を見直してもらう必要があるのではないかといいもので、これは市で勝手に削減するわけにはいけないので、こういったことを働きかけて削減を図ってもらいたいということで見直しとして挙げた。

次に**減額**であるが、氷見市国際交流協会負担金は積立金が多いので、50%減額とした。今後は会員の増を図っていきもらい、会費等による収入増を図りつつ、自立していきもらいたい。

次に氷見土木振興会負担金及び進工会負担金は出来るだけ自主財源で運営していきもらいたいということで同じく 50%減額とした。その他については運営費に対する負担金ということで、補助金と同様に一律 10%カットということにした。

最後に**継続**については、補助金と同様の理由で8件挙げたが、特に氷見市水産教育振興会負担金や有磯高校農業教育振興会負担金などは、有磯高校への負担金であり、いわゆる「人づくり」という観点から、減額という意見もあったが、継続に含めた。

以上が補助金・負担金に関する提言の部会案であるが、各委員の意見を聞いた上で、市行政の検討材料としてもらいたい。

会長

ここで報道関係は退席願いたい。

それでは補助金等審査部会から補助金・負担金の見直しについて報告があったが質問や意見があれば発言願いたい。

委員

ボランティアへの補助について拡大する傾向にあると言われたが、以前あったボランティア協議会というものを再編成して整理したいと思い、目下検討中である。

補助金について言えば、例えば、地区社協などは社会福祉協議会を通じて市から補助をもらっているが、繰越金もある程度残しておかないとその年の活動ができ

主な発言内容(要旨)

ないというのが現状で、市から補助金が入るのが毎年11～12月頃だが、そうすると4月からの活動というのはある程度の残金がないと活動ができない。

補助金をもっと早く交付されるような方法をとってもらえれば、もう少し繰越金を出さずに活動していけるのではないかと思う。その辺りを考慮してもらいたい。

委員

示された見直し案については、この案に沿うべく事業を見直し、補助金が削られたから事業を全面的に止めてしまうのではなく、どんな風に運営していけばよいか内部でも検討し、市の方とも協議していく必要が多分にあると思う。

委員

先程からの報告を聞いて思っていたことだが、この膨大な量の案件について1つ1つ審査して6つの段階にランク付けするというのは大変な作業だったと思う。ちょうど例えるなら介護保険の関係で、ケアマネジャーが1人1人について適切な介護度をつけていくのに苦労しているのと似ていて、その判定の基準というのはとても難しかったと思う。

判断の基準としては、見直しや減額の理由の中で繰越金が多いので負担金を見直すとか、あるいは積立金があるので減額といったようなものは一般的に見てもこういう機会に減額や見直しを行っていくのは当然だが、某委員も言っていたとおり、補助金が年度末になってようやく目途がつくというような場合もあり、そういったことをどの程度見越して一年間の事業を考えていくかにもかかってくるかと思う。

財政上の厳しい状況を踏まえながら、お互い知恵と汗を出し合って健全な運営を図っていくという努力をしていく必要があると思う。

委員

部会の方で1つ1つの項目に関してチェックしていくのは大変だったと思う。

個人的に関連があるので商店街の活性化という部分にまず注目がいくが、1つ1つ細かくチェックすることも大事だが、大まかに社会・経済の流れを見ていくことも必要で、商店街に関する部分で継続というものはいくつか見られるが、時代の流れによって補助金や負担金はいろんな形で出てくる。

人が集まればいろんな団体が出来てくるし、それに関しては手弁当でやるというところも出てくるし、それに対しての補助金を市が奨励して出すわけで、今見直すということは大変良いことだが、この1回だけで継続だとか打ち切りだとか、決めてしまうのは如何なものか。

この見直しを1回行って、2年後、3年後にその事業がきちんと実施されているか、あるいは補助金無しでもやっていけるのかといった具合に継続して見てやっていかないと、まず補助金ありきでお金をもらってから何をするか考えるといったような事業もあると思う。

何年間か補助金を出して少しずつ削減していきながらも事業としてちゃんと残っていけば、補助金を出してよかったということになるのだと思う。今回は短期的なランク付けという風になるが、もう少し長期的に見ていって客観的に見てやっていけたら良いと思う。

委員

補助金が本当にたくさんあってびっくりしている。

1つ1つを見ていけば、各団体の人たちにとっては利害関係もあるだろうが、総論賛成各論反対といった部分がたくさんあると思う。

そういった中で6項目に分けて基準を作られたのは1つの指針となって非常に良かったのではないかと思う。

今後、各補助金で市政の発展に寄与するというのが第一の目的であるので、補助金の枠を決めるということだと思うのは、補助金検討委員会といったものを各界各層からの代表者や学識経験者が集まって、審議する機関を別に設ければ良いと思う。

今回の6項目の交付基準はあるけれども、基準外のものでも補助金を出さなければならぬ場合があると思う。そういったものを検討委員会で審議して補助する

主な発言内容(要旨)

委員

ものは補助する、出し過ぎのものはカットしていくという組織をつくったらどうかと思う。将来的には、補助金のより有効的な使い方を研究することが大事ではないかと思っている。

自分達も補助金をもらっている立場であるが、ここ2、3年で徐々に減らされてきているのは事実であるが、国や市の財政が悪化してきているということは皆知っており、止むを得ないとある程度は納得している。

また、団体が出来て、事業をし、補助金を付けたらずっと継続していくということがよくあるが、逆に補助金をもらっているからその事業を続けていくというケースも出てくると思うので、こういう風に一度見直しをかけて廃止にするとか、事業を継続していくにしても、どのようにやっていくのかとかいったことまで検討していかないとダメだと思う。

自分達も市民であり市にお金が無いということも解っているので、こういった交付基準を作って、見直していくのは大変良いことだと思う。

委員

今回の資料をもらって、団体写真を見るときにまず自分の顔を探すように、補助金もたくさん書いてあるが、観光関係の補助金にまず目が行った。

全体的なことについては、部会長から説明もあったのでさておき、この見直し内容を見て、こういった厳しいご時世であるので、補助金の見直しについてとやかく言うつもりはない。

また、観光協会については今まで行政に依存していたような感じだったので、そういった体質を改善し、一本立ちできるように努力している。

従来負担していた各人の負担金も倍増するなど自助努力をする中で、協会を脱会しようかと言う会員も出て来るなど問題も出てきているが、聖域なき議論なので止むを得ないと思う。

ただ、考えてみると、補助金の範囲は福祉、自治、経済等、非常に分野が広いが、経済の立場から言えば、観光協会という金を儲けることを目的とした団体になぜ補助金をやるのかという意見もあるかと思うが、病人に今点滴を一滴与えれば、蘇って元気になるということもあると思う。

将来の氷見がどう活性化し、発展していくかという裏づけがほしい。自分達も一生懸命努力するので点滴だと思って理解してもらいたい。

実際のところ、こうは言っているが、協会に帰って行政の立場で会員を説得するのは大変で、会員はこの議論の内容をあまり知らないのだから、例えば入湯税を沢山払っているのだから、入湯税をもらってこいといった具合で、入湯税は目的税だから勝手に使えないと言っている。

そういうことで、協会の会員に氷見市の将来についての展望を理解してもらおうということについて苦心もし、自分達も自立していかないといけないと思っているのでご理解をお願いします。

委員

自分も補助金をもらう立場にいたことがあるが、初めは補助金無しでやろうと立ち上げた団体だったが、補助金をもらえるということになってきて、このご時世に補助金がもらえるのかなと思ったことがある。

自分も補助金部会であるが、沢山の団体があることに大変驚き、補助金を本当に必要としているのかという気持ちと、活動費に対する補助というのは、補助金目当てではなく、本当にやらなければならないと思ってやっていると思うので、あまり補助金を当てにしなくてもやっていくのではないかという気持ちを持って、補助金部会に参加していた。

とにかく氷見市の将来を背負って立つとか、本当に補助金がないと苦しいといったような所に厚く補助金を配分してもらいたい。

委員

意見の前に補助金と負担金の違いを教えてもらいたい。



主な発言内容(要旨)

財務課長	<p>補助金はいろんな事業を行う上で公共性があり、かつ、必要なものに対して助成している。負担金は団体への会費的なものとして出している。</p>
委員	<p>まず、補助金等審査部会の各委員の努力に対し敬意を表したい。 この補助金の削減案を見ると非常に厳しいものがあるが、個人的には、もう少し搾れるのではないかと思う。 現行のまま継続のものが61あるが、これを見直して減額へ持っていけないか、また、減額のものも統合や見直しの方の分類へ持っていくことは出来ないかと思う。 どうせやるのならもう少し厳しくても良いのではないかと個人的には思う。</p>
委員	<p>たくさん補助金があって、これを選別する作業は大変なことだったと思う。 商工会議所の青年部でも昨年まで補助金をもらってイベント等の事業をやってきたが、スタート時から期限を切って始めた事業なので、今年度からは、そういった事業はやっていないが、先程の意見にもあったように、氷見市に限らず県でもそうだが、補助金を年度末に出す場合が多いと思う。それを立て替えたりするのに繰越金を出すなど、会計上問題もあると言っていたが、確かにそれはあると思う。 こういう時代であるので、各団体もそれなりに補助金等に頼らず事業をやっているという形で進んできていると思うが、今日の資料を見て思うのは、もう少し締めるところと緩めるところの割合も再度検討してみる必要があると思う。</p>
委員	<p>自分も補助金等審査部会に参加して部会案作成作業に加わっていたが、こんなにたくさんあるのかと驚いた。こんなにたくさんで分配していたの？というのが正直な感想だった。 自分は大変乱暴な人間なので命題として減らさなければならないということがあるのなら、それぞれ自分に関係ある団体を削減したくないというのが人情だと思うので、乱暴な意見だが皆一律何%カットと決めてしまうのはどうかと言ったが、中身によってはそういうわけにもいかないだろうということで、いろいろ見直して今回のような案になった。 それぞれいろんな団体に所属しているので、いろいろな思いがあると思うが、先程、削減されるのはわかっているから自分達で運営上努力をしていくという心強い言葉もあったが、この場にいる各団体の長のような方だけでなく、こういった言葉が各団体の会員や一般の市民からも出てくるような動きにならないか、氷見市は本当に大変で、皆で頑張っていけないといけないという言葉が市民一人ひとりから出てくるような、ムードではなく本当に気持ちから言ってもらえるような流れというものをこれを機会に作り出していけたらいいなと考えている。 先程、中学生が見学に来ていたが、人材作りということで若者を育てるという面での補助金などはたくさんあった方がよいと思う。 けれども、今氷見は貧乏だから我慢してほしいということをととえ子供であってもも理解してもらう必要があると思う。そういったような流れを作っていけたらよいと思う。</p>
委員	<p>補助金のあり方についての議論というのは、緩みっぱなしの箍を締め直さなければならないという状況の中で、どうすればよいかということになるが、補助金の位置付けとして何か新しい事業を起こすための呼び水であって血液ではない。 血液というのは行政そのものであり、区別する必要がある。この点については、先程の意見に一致するが、その次にどうすれば良いかということだが、各部局での管理や、計画立案をしていたのでは今までと変わらない。 やはり、全く別の組織で一元管理をしていくべきである。その1つの例として第三者機関あるいは委員会で管理していくという話になるが、目的としては、計画を作るのは誰でもできるが、結果を残していけるかということが一番大事なことだと思う。 そのために、潰してしまわなければならないものと育てていかなければならないも</p>

主な発言内容(要旨)

のの選別、これも各部署の思惑だけでは動かないだろうということで、できれば一元管理ということを考えてほしい。

同時に問題をその担当部署だけに押し付けてはいけないので、情報を市の内部はもちろんのこと、外部にも氷見市だけではなく市外も含めて情報の共有化を図っていかないといけない。情報を公開することと共有することは違うのであって、情報を公開するだけでなく共有化しないといけないのではないかと思う。

また、補助する団体が多ければよいというものではなく、効率の良い使い方を考えないといけない。

個人的意見だが福祉と言えれば何でも許されるという思想を変えて、これを機会に必要なものは必要、ある程度育ったものは育ったものと区別して言葉に惑わされるのではなく本当の見直しをやってもらいたい。

委員

何せ数が多いので、説明を聞きながら部会の各委員は本当に大変だったと思う。

ただ、市民が今、単独市政を進めていく氷見市が取り組んでいる行財政改革というものの実態というか、動きというものをどういう風に見ているのかと考えると、関心が薄らいで距離の遠いものになったなと個人的には感じている。

ややもすると氷見市は合併せず、変わらず今までどおりやっていくように思われると合併よりも厳しいはずの単独市政の歩みが逆に難しいものになっていく感じすら持っている。

言うなれば全般的に危機感に欠けてきたというような感じを受けている。先程市長の話にもあったが、浸透していくための努力もしているので、そういったところに期待したいと思うが、委員の意見にもあったように数が多かったら、もっとメリハリが明確にあって、振り分けの理由がピンとくるといいと思う。効果のある目玉みたいなものはないのかなと思う。

注目されるものとしては、氷見市における平均的な世帯をとって、始めから終わりまでのお金をめぐる改革というものを標準的な、平均的な世帯を例にとつてどういった収支で流れているのかということを説明してあげる方法はないかと思う。そうすることで、自分に身近な問題として捉えてもらえるのではないかと思う。

それから、H15年からH18年までの4年間で58億の不足部分を埋めようというのはよくわかるが、ではH19年以降は楽になるのかと、その辺に繋がりが無いというのか、財源不足は解消できても収入と支出の関係がどうなっていくのかということの言及も必要なのではないかと思う。

氷見の長所なのか短所なのかかわからないが、氷見は他市にない厳しい財政の体質を持っているので、ありのまま、率直にいて氷見に居たらここは我慢してもらわなければならないということを遠慮なしにこういった機会にオープンにして、堪えるべきポイントについては的確に情報提供していく方が、むしろ市民の共感を得るのではないのかと思う。

委員

自分も補助金等審査部会に参加していたので、この報告について特に意見はないが、ただこの多くの作業の中で自分と関係のあることについては理解できるが、その他の方面では補助金や負担金の他に国からの分割、つまり国・県・市の枠を変更出来ないような部分もまだ数多くある。

そういったものと今回検討したものとの関わり合い、当然国の改革が進められる中でそういった部分に変化が必ずあると思うので、そういった兼ね合いが今後どういう風に進むか、それに市としてスピーディーにどう対応していくかということが今後抱える問題ではないかと思っている。

そのためには、当然行政に携わる者の考え方を変える必要がある。要は人材の育成に関わる問題が数多く出てくるように思う。

こういった多くの問題を抱えながら、補助金をもっと搾れないか或いはステップア

### 主な発言内容(要旨)

アップできないかという話もあったが、次のステップを踏む段階には見直しや統合が数多く出てくる。そのためには、先程から意見にあったような別の組織を作るのか、或いは行政として担当課があるのだから、担当する者の考えを変えながらチームワークをとりながらやっていくのかというような、今後の進め方が大事なのではないかと考えている。

報告の交付基準の中にも書いてあるが、正にスクラップアンドビルドの精神で古いものは壊して、再度新しいものを作り上げるという表現があるように、良いものは良いものとしてパワーアップしながら、新しく構築していき、古くなったものについては、再編を進めながら立派なものにしていくと、正にスクラップアンドビルドにかかってくるのではないかと思う。

今回、部会の方で報告した中身については、永遠に進むべき方向性というものではないと思うので、今後当然のことながら、スピーディーに対応していかなければならない課題も多く含んでいるという中で、任に当たる職員の考えを変えつつ、人材を育てていってほしい。

委員

まず言いたいのは、先程の意見にもあったが、自分の所属する団体も負担金という形で市から助成を貰っているが、決算の時期になると来年度はこの助成が貰えるのか貰えないのかわからないので、どうしても繰越金というものを多少来年の運営資金のために残さざるを得ない。

それが事前に早い時期に支給されるなり、案内なりを貰えるのなら、そういったものを含めた計画を練ることも出来るので、市として今後も助成を続けてもらえるのなら早めに対応してほしい。

2つ目には、報告では162件という膨大な助成をしているが、その中で自分の所属する団体が貰っている負担金はどのくらい減らされるのかと見てみると一覧の中には載っていないかった。

多分補助金と負担金の違いという部分での差異ではないかと思うが、自分達も約70万円の助成を貰っており、これが全く載っていないということで、ここに市として各種団体に補助金・負担金いずれであろうとも、形として市の懐から出ている金額は、この162件の3.8億円ぐらいでは納まっていないのではないかと思う。

市として着手できない部分もあるかもしれないが、もう少し、今回載っていないものも含めて議題に載せていかざるを得ないのではないかと思う。それによって、自分達への助成が減らされるのは心苦しいことではあるが、検討する余地は十分にあると思う。

3つ目には、162件の中身を見ていて、特に感じたことは福祉関係で、これから高齢者社会に向けて当然福祉関係が増えてくることは予想できるが、福祉関係への助成が非常に多い印象を受けた。

いろいろ事業が分かれている関係で多くなっているのだと思うが、それにしても多いと思う。

例えば、寿養荘やハマナス荘の助成金について重度身体障害者に対して100万円ぐらい出しており、これについては来年度も継続となっている。

金額的には100万円で大したものではないが、中身を見ると重度身体障害者に無料券を2枚配布されている。自分の家にも身体障害者に近い家族が2人いるので合わせて4枚もらっているが、実際のところ身体障害者ということで寿養荘やハマナス荘へ行きたくても行けない。行けないから他の人にあげたりもしている。

実際、ある程度の高齢者や障害者には配布されていると思うが、本当に配布された本人が使用しているのかどうかという実態も調査すべきではないだろうか。

先程の意見にもあったが、真に必要としている人がいるのかいないのか知ることには本当に大事なことだと思う。

主な発言内容(要旨)

もう一つには交通安全協会にも50万円の助成が為されているが、富山の運転免許センターで免許の書き換えをする時に千円か千五百円とられている。また、毎年7月頃には、交通安全協会が各家庭にお金を集めにくる。その上まだ市から補助金を出しているというのはもってのほかだと思っていたが、それは廃止になっていたの納得しているが、こういったように継続の部分でもっと見直していても良いのではないかと思っている。

委員

まず、この大変な作業を行った補助金等審査部会に対して、敬意を表したい。

補助金・負担金が悪のような考えではなく、金額の大小でもなく、事業のための補助金或いは逆に補助金を多少なりとも行政からもらっていることで行政との繋がりがあるんだという各種団体なり、やる気というか活動をするための助成となっている一面もあるのではないか。したがって、そういう面から言ってもカットなり、見直しなりすることによって、そういった事業がいろんな市民のためになる活動がだんだん薄れていく心配がある。

なんにしても、利害関係の伴う団体の皆さん方、団体なり会員に対して説明や説得をされることと思うが、大変苦勞するだろうと思う。しかし、今の行財政改革の緊急な事態のためにはやむを得ないことではないかと感じている。

また細かい点であるが、資料の中でマイホームづくり支援助成金について、人口定住の効果は少ないとして、廃止になっているが、今までは人口増に対する市の熱意が感じられたのに、どうしてこういう形になったのかということを知りたい。

それと、確かに大方の市民は単独市政を求めたのかもしれないが、それとこの行財政改革との意識というものは、一致していない。むしろかなりの乖離があるように思う。そういった意味で補助金・負担金も含め、中間報告に掲げられているようないろんな問題が出てくると思うが、先程の意見にもあったが、集中改革期間が終了してH19年度以降はどうなっていくのか。市の財政状況、市民の負担、市民へのサービス等がどうなるのか。市民のコンセンサスを得るには、緊急事態であるということもさることながら、H19年度以降の行政の姿勢というのも大変大事になってくると思う。そういった部分で市民のコンセンサスが得られるかどうか懸念している。

そういった意味でも各種団体の補助金・負担金の見直しについても理解が得られるように努力されることを期待している。

委員

この交付基準で言う継続というのはカットしないということになると思うが、補助金として出ている以上は廃止されたものや、カットされたものもあり、部会で慎重に審議されたことだと思うが、この市財政の大ピンチの時期では、10%カットまではいなくても、4、5%でもいいからカットして、全団体が協力するという姿勢も必要なのではないかと思うので、継続が69件あるが、継続はなしということで、もっと減額率を部会においてもう一度検討してはどうかと思う。少し厳しい意見かもしれないが、全団体が市の財政に協力するという形が良いと思う。

委員

これだけいろんな資料を作ったことに対してはご苦勞だったと思う。

ただ、先程から聞いていると減額だの継続だのという話ばかりだが、その金を払っている市民がいるということを忘れていないか。

また、マイホームづくりの助成金廃止の問題についても意見があったが、ある会社では工場を大きくしたが単身赴任が増えてきた。ただ、氷見市に住民票を持ってくる人間がいないということで、金曜日の晩に家に帰り、日曜日の晩に氷見に戻ってくる。

何故かと言えば、至極簡単で、固定資産税、水道料が高い。また、ガソリンやプロパンガスも高い。つまり消費者物価が氷見は高い。これを何とかしないと人口が増えるわけがない。自分の手から出て行くものから何とかしていくべきだ。

それから今までの意見にもあったが、もっとシビアな考え方にしていけないと、こ

### 主な発言内容(要旨)

れぐらいの見直しで氷見市がやっていけるのかと思う。まずゼロから考えないで今の金額からどれだけ減らすかと言っているからダメなのだと思う。役人のやり方はいつもそうだ。下から積上げた数字で減らしていった方が良く、これを間違えるから民間との差が出てくる。民間はゼロから出発している。この積上げをやってもらいたい。この中でどうしても必要なものもあるかもしれない。ただ、自分が見る限りでは、まだまだ要らないものがたくさんあると思う。

工場協会の会長もここに居られるが、工場協会はみんな金を持っているから補助金は要らないだろうと思う。金のあるところに補助金を出す必要はない。会費で負担すれば良い。

そこまで考えていかないと、本当に氷見市が合併せずにやっていくのは難しいと思う。

それと、先程から H19 年度以降どうなるかという意見もあったが、H19 年度には合併しないといけないと思う。やっていけるわけがない。こんな生易しいことでやっていけるものではない。これからどんどん厳しくなっていく。

自分も事業をやっているが、氷見の人間に高岡へ行けと言ったら行くが、高岡・富山・金沢の人間に氷見へ来いと言っても、都落ちだと言って来ない。そんな実情をよく考えてもらわないといけない。氷見はブリがどうだとか言っているが、そんなことを言っている場合ではない。

また、先程から別に組織を作って審査したらどうかという意見もあったが、それには賛成で、市は自分の事を自分で決められないのだから、それだけの優秀な人間は居ないのだから、やはり外部から操作する以外にないと思う。またそうあるべきだと思う。もし、氷見市を残していこうと思うのなら、これはいろいろ問題も出てくるかもしれないが、自分のことを自分で決められない人間しかいないということを理解してやってほしい。

委員

自分達の商売は、市民の尊い血税の中で仕事をさせてもらっているのだから、あまり立派なこととは言えないが、補助金・負担金に関して言うと、僅かな補助金や負担金ではあっても、貰えるなら経費もかかるが元気を出してやって見ようということもあるので、全部が全部ダメだということになると、あまりにも元気がなくなって、尚更萎縮してしまうのではないかと思うので、その辺も配慮してもらいたい。

何か事業なりイベントなりを起こしていけば、それなりに経済効果も少しはあるのではないかと思う。

委員代理

今日は委員が出席できないので代理で出席した。

まず、某委員の発言で、ボランティアの補助金の支給が遅いので、繰越金がないと運営できないということだったが、ボランティア関係については、社協を通じて各団体へ補助金を流しているが、どうにかならないものが市の担当課と協議していきたい。

それと、補助金の中にマイホームづくり支援事業の助成金として非常に金額の大きなものがあるが、人口定住の効果は薄いという判断で廃止となっている。人口定住・人口増加対策については、各市町村それぞれいろんな知恵を出しながら、独自の事業を行っている。そんな中で氷見市も将来人口を予想して計算しているが、将来的に人口の減少が激しい数字になっている。人口一人について交付税ももらっている。交付税は今後減額になるという話もあるが、非常に人口問題が大きな課題であろうと考えている。

マイホームづくり支援事業の効果について実際に算定しているのかどうかかわからないが、氷見市がこれを無くして他市町村が残っていた結果、氷見市の人口減少に拍車がかかるということではまずいような気がする。

どの程度の効果があったか市の方で何か統計をとっているか。もし統計をとった

主な発言内容(要旨)

財務課長

上で、効果が無かったということであれば、当然廃止すれば良いと思うが、もしデータがあれば示してもらいたい。

今までの委員からの発言に対し、事務局から補足説明したい。

まず、労働関係に対する71万円の助成についてであるが、勤労者福祉対策事業ということで委託費として支出しており、補助金には含まれていない。次に、マイホームづくり支援助成金についてだが、金額的にも非常に大きいので補助金等審査部会の中でも非常に議論になった部分だが、この助成はH8年度から始めており、H14年度の実績では65件の助成を行った。その内、転入者は12件で約18.5%となっている。また、H8～H14年度までで見ると、全部で435件に対して助成を行っているが、その中で転入者に対するものは87件となっており、約20.1%となっている。H8～H14年度の間では、転入者数は7,247人、転出者が8,917人で差し引き1,670人の人口減となっている。また、世帯数については逆に増加しており、この助成金が人口増につながっているかどうかというのは疑問で、若干の効果はあるかもしれないが、どちらかと言えば、山間地から市街地周辺に出てきて家を建てるという核家族化に拍車をかけているという面もあるのではないかといい意見もあり、いろいろ議論した結果、一旦廃止した上で、今後検討していくという結論になった。

それと、委員の発言で、交付基準の「継続」は作らず、今回継続となった事業をもう一度見直したらどうかという意見があったが、事務局としても常に見直しは行っていくつもりだが、どうしても削れないものがある。資料を見てもらいたいが、生活路線バスについては、部会長の方から説明があったが、その他、老人保健施設整備事業や特別養護老人ホームの借入金の元金といったものは現在、施設整備のために元金補償を行っているので止めるわけにはいかない。また、土地取得助成金からは全て商工業振興条例に基づく補助金であり、実績に基づいて出しているのでH15年度は予算が入っていない。これについては、制度を無くすかどうかという検討は行ったが、制度として必要であろうと結論になった。これらは10%カットするといった問題ではなく、制度を残すか残さないかという判断をしていかなければならない。残すとなれば継続ということになる。

また、利子補給の関係でいくつかあるが、借入金の利子に対する補助であり、現在の借入に対して出しているので継続せざるを得ない。ということで継続の中には継続せざるを得ないものが相当含まれているということもご理解いただきたい。

最後に補助金を出来るだけ早めに交付してほしいという発言に対してだが、補助金については、最終的な実績に基づくものについては難しいが、その他については、最初から全額というのは無理だが、上半期と下半期或いは四半期に分けるなどしての支払はしていきたいと思う。

補助金等審査部会副部会長

大変いろんな意見が出たが、部会でもいろいろ検討を重ね努力してきたが、ここに出てきた結論というものは、絶対のものではない。特に市長の政策に絡む問題であるとか、議会の権限に関わる問題等については、意見は言うが、市長として政策的にこうしなければならないという場合に尚部会の意見でそれを止めなさいというわけにはいかないものがある。そういう思いを込めて、やや乱暴な面も含めて、これだけのものを作ったわけで、先程からもっと他の機関を作り、そこですっきりとした形でやったらどうかという意見もあったが、それはなかなか出来ない。

とにかくまずやってみることも大事なのではないか。やってみた中でさらに検討を加えていけばいいと思う。全部きちんとするまで検討しているとなかなか先に進まないと思う。そういう思いでこれを作ったのであって、部会でもこれらの結論が絶対のものだとは思っていない。ただ、こういった形で一度進めていてもらいたいという部会の意見をここに載せた。だから、ここに書いてあるから、すべてこのとおりにや

### 主な発言内容(要旨)

らなければダメだと言っても出来ない部分があるということを承知しているし、各委員にもご理解願いたい。

特に、三位一体の改革と国で言っているが、大変厳しいものになると思う。

ただ、国は未だに考えながら審議しており、補助金の問題にしても交付税の問題にしても決まっていない。決まった時にどうしていくかというのは、必ずもう一度やらなければならない。だから、その辺は、特に氷見市は単独で歩いていくと言っているのだから、そういう中が決まらなければ、尚その先が見えてこない。これははっきり言えると思う。

補助金もどの部分がカットされるのかわからない。交付税もどの程度減額されるのかわからない。交付税というのは本来、地方団体の固有の財源で S28 年に交付税制度が出来た時には、地方団体固有の財源で聖域だった。ところが国がいつの間にか手をつき込んできて、最近では国の税金を地方へ分けてやっているという感覚しかない。これは大変おかしいことだと思う。

国の税金のある一定の割合は、地方の財源とするということをきちんと決めて交付税という制度が出来たはずで、そこにも手をつけてきているので今後どうなるのかわからない。わかった時にもう一度皆で考えてみる必要があるという風に思い、まず歩き出してみることが必要ではないかということで、少し無理があったが、こういう検討結果を示した。

その点は理解してもらって、部会の出した結論が決して絶対のものではなく、実際にやってみて、さらに市長の政策として違った選択をしなければならないという問題も出てくると思う。その時には、また皆で検討して決めていかなければならない。

行財政検討  
部会副部会  
長

補助金や負担金についてほとんど知らなかった状況の中から、いろいろ説明を聞いていて、いろいろ解ってきた。

この部会からの報告については、基本的にはよく出来上がっていると思う。ただ、時間的なこともあると思うが、例えばこの後も、こういった路線でよいかどうかについて私見ではあるが発言したい。

補助金と負担金について全体的に論議しているのは、大きな目的が2つあるということだったと思う。それは先程からの発言にもあったが、行財政が厳しくなってきたり、今後不透明になってきている。そういう中で抜本的な新しいやり方を見つけていくというのが第1点で、もう1つには補助金や負担金というのは基本的には必要であると考えている。それは今の社会の中で社会的弱者に対し、思いやりの気持ちというものを持って、手を差し伸べていく必要がある。もう1つには氷見市の施策を実現していくという目的が市の方にはあると思うので、より効果的に的確に行っていくための1つの方法として補助金や負担金を活用するということが当然あると思う。そういう意味で補助金は必要であると思っている。

1点目の財政が非常に厳しいという中でどうしていくかということを考えてみると、1つの案だが、よく言われる「ゼロ査定」というものがあるが、事務局の方からゼロに出来ないものもあるという説明もあったが、そういったものを除外して、基本的にゼロ査定として、これまで補助金等を支払っていた方々に再申請してもらおう。

なぜかという氷見市の財政が非常に厳しいということが明らかになってきて、しかもそれを市民にも説明したりしているわけだから、当然市民も補助金がどうなるのかということが心配ではないかと思う。そういったことを説明して再申請してもらおうということが1つの方法としてあるのではないかと思う。

再申請してもらえれば、市の職員になるのか或いは外部組織のなるのかわからないが審査して具体的に必要なものは実施する。もちろん大枠としての総額を事前に決定しておく必要はあると思うが、1つの流れとして、開かれた行政というか手続き過程をオープンにしていくということが大切で、市民が気持ちよく生活していく上で

### 主な発言内容(要旨)

そういった大事なことだと思う。

ただし、再申請をしてもらうときには、報告にあるような補助金の交付基準であるとか氷見市としてどういう風な目的を持っていっているといったようなことを出してもらって申請してもらう。

もう1つには氷見市の財政力について市民にも情報提供して危機感を共有してもらうといったことがベースにあれば申請の方もいろいろ出てくるのではないかなと思う。そういったことは大変な作業なので今年度はまず無理だと思うので、なるべく早い時期に手続きの流れをオープンにしていくということが、1つの方法として考えられるのではないかなと思う。

もう1つには、補助金等が減額された時に寄附金とかいろんな代替案を考え、民間が氷見市を通じて寄付するとか、市が税金の中から支払をするというだけではなく、有志が氷見市のいろんな団体のために寄付をしてもらうということも是非奨励してもらいたいと思う。またもう1つにはお金が無い代わりに代替案を考えていく必要があるのではないかなと思う。例えば先程のマイホームづくり助成金の話だが、仮に廃止した場合に、何もしないというのは良くないのではないかな。例えば転入者があったときには市長を囲む昼食会を開いてもらって、転入者が身近に市長の顔を見たり、話を聞いたり出来たら良いと思う。大きな自治体ではそういったことは難しいかもしれないが、幸い氷見市は転入者が少ないそうだし、市長も若く魅力的なので、転入の場合は女性の意見が大きいと思うので非常に効果があるのではないかなと思う。

もう1つ転入に関連して言えば、氷見への転入を検討する際に氷見市にはピアノ教室がないのではないかなとか英会話の先生がいないのではないかなとか、いろんな文化的な機能が他市に比べ劣っているのではないかなということが大きなポイントになってくるのではないかな。そういったことも含めて、市の方で市長を中心に氷見に来てもらえるようなお金ではない気持ち的な部分で代替案があるのではないかなと思っています。そういったことも補助金を考える際に検討してほしいと思う。

会長

終了時刻が迫ってきたが、全体的に意見を聞いていると補助金の見直しを行うことはやむを得ないという意見が多かったような気がする。やはり国や県、市も同じだが、だんだん借金が増えてきた理由は何かと考えてみると非常に非効率的な運営というか、役所なので、あまり経営感覚を持たずに、どんどん楽に考えて事業が肥大化してきたことが1つ、もう1つは過剰投資というものもあったと思う。補助金等もご多分に漏れず、ちょっとした要請があればすぐに補助金を出していたということもあったと思う。それからもう1つ大きいのは、淘汰をしなかったということがある、一度補助金を作るとなかなか廃止できないとか、事業が終わったのに予算を減らすのを嫌って別の形で要求して予算額を確保するといったようなことが重なって国・県・市ともだんだん借金を抱えるようになってきたと思う。そういう意味では、この場でいろいろ検討してもらったことは、非常に良かったと思う。今日はあまり時間も残されていないので、次回は今日の議論を踏まえて、8月5日に取りまとめを行いたい。その他に以前約束していたが、ここで補助金についてのカット等を決めたとしても本当にうまく進行しているのかどうか、或いは先日の中間報告の中にもあった、チェック体制がうまくいっているのかどうかという部分がまだ出てきていないので次回はそういう部分についても各委員の意見を聞きたい。

それから、先程から聞いていると市民のコンセンサスというか協力なくしてはできないということを各委員が強く感じているようだが、そういった部分の研究ももう少し必要だと思う。それと某委員が言っていたように、氷見にはピアノ教室もなければ、英語の先生もいない文化的に未開の地だという風な受け取り方をされているとすれば、まちづくりで光のあたる部分をもっとPRしていかなければならない面もあると思



主な発言内容(要旨)

市長	<p>うが、そういったことも含めて行革の答申にまとめたいと思う。今日は各委員から協力的な意見をもらったので安心している。</p> <p>それでは閉会にあたり、市長からあいさつをいただきたい。</p> <p>熱心に議論いただき感謝する。補助金について議論してもらったが、市が年間210～220億円の予算を扱っているが、今日議論してもらった部分は4億足らずであり、1～2%の中の議論であったわけだが、先程から指摘があったように、この中には市長の思い入れがあったり、過去からのいろんな思いが積み重なってきて、ある意味では最初は再生産が期待できる、或いは市民の元気が喚起できるといったことで始めたこともどんどん時代を経てくると、今日の議論のようなことにもなるわけで、こんな議論が出来たということは大変有意義だったと思っている。</p> <p>この議論の中であらためて市の意気込みを示したり、市民の理解と覚悟を得るといった意味合いでは、確かにこの額は僅かではあるかもしれないが、大変重い意味があるのではないかと思う。</p> <p>それから、マイホームづくり助成金についてだが、全体の削減額の6割以上を占めており、ずっと市が定住施策の中で推進してきた事業であるが、先程事務方から数字も出たが、現課の方でこの制度の利用者の調査も行っている。そのことも冷静に見なければいけないと思っている。</p> <p>それから、某委員の発言にもあったが、廃止するからには、何かもっと他にお金をかけなくても出来る代案があるのかということも研究しなければならないと思っている。</p> <p>また、H19年度以降財政がどうなっていくのかも大変心配されるところであるが、冒頭のあいさつでも述べたとおり、今、国が三位一体の改革を進めており、日本国自体がこのままどう進んでいくのか大変難しい局面にあるのではないかと思う。市の財政だけを見ると、このH18年度までの行財政緊急プログラムを作成した後、H19,20年度あたりも実は、過去の投資の債務返済等で一番苦しい時期にある。</p> <p>しかし、そこまでの議論も次回ではすることになるかと思うが、今現在を乗り切らなければ、その議論も有り得ないと思う。確かに国や地方の大激動期に入っていくが、今現在をしっかりとやりくりしていくことが、当面の大事な議論だと思って、各委員に議論してもらってきているところである。この改革をやり遂げなければ市の来年、再来年もないわけで、これから全力を尽くして頑張っていきたいと考えているのでよろしく願いたい。</p>
会長	<p>各委員には長時間にわたり、議論いただき感謝したい。今ほどもあったように国の制度も不透明な中でやはり三位一体の方向が定めれば、地方の立場としては全部自分達でやっていかなければならないという時代が来るということで非常に難しい行政運営上の問題が出てくると思う。そういったところはまだまだ見えないわけだが、こういった補助金等については身近なものであり、市も大変だと思うが、先程某委員の発言にもあったが、市民も心配しているということは実感している。</p> <p>そういう意味で各委員にもいろんな所で市民の理解を得るような努力をお願いしたい。</p>
事務局長	<p>次回の日程については8月5日(火)午後4時に市役所5階の会議室で予定しているので出席をお願いしたい。</p>